

事務事業評価表

○基礎情報

課名		医事課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	22	高度で良質な医療サービスを提供する	沼井 浩	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				17		2	48	1	3,304	18.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
地域医療機関から市立病院への紹介率	61.0%	60.0%	64.6%	70.2%	65.8%	71.4%
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	36.5%	30.0%	41.6%	47.2%	58.8%	68.0%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	患者の受付及び案内に係る事務	受診を希望する方が、スムーズに診察を受けられるように、的確な受診科の案内、受付ができるようにする。	自治事務				0.30	特別	241,500 ----- 230,310	事務執行の日数	366日	366日	S	
2	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務	外来・入院患者の医療費、及び労災・公災・交通事故等を適正に請求し、病院事業としての収益を確保する。	自治事務				1.29	特別	4,651 ----- 4,385	医療保険の請求期限	毎月10日	毎月10日	S	
3	診療報酬請求に係る事務	査定・返戻されたレセプトを調査する。併せて再審査請求を積極的に行い、収益を確保する。	自治事務	●			2.02	特別	0 ----- 0	再請求時期と再審査請求件数(年間)	2ヶ月以内、200件	2ヶ月以内、456件	S	
4	他医療機関との連携に係る事務	地域医療の推進のため、診療所と病院の連携体制の充実を図る。	自治事務	●			1.99	特別	0 ----- 0	紹介率及び逆紹介率	紹介率60%以上 逆紹介率30%以上	紹介率71.4% 逆紹介率68.0%	S	
5	健康管理センターにおける業務	検診・健診により、予防医学の充実を図る。	自治事務				0.54	特別	0 ----- 0	人間ドックの実施件数	年800件	年864件	S	
6	市民健康講座の開催	市民の健康維持を目的として、当院の医師等による出張講座を実施する。	自治事務				0.43	特別	0 ----- 0	医師による出張講座の開催	月1回開催	年15回開催	S	
7	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務	患者からの交付申請に対して、迅速に対応する。	自治事務				0.79	特別	413 ----- 412	受付から発行までの期間	14日以内	概ね7～10日以内	S	
8	会計窓口に係る業務	会計窓口に来る患者に優しく迅速に対応する。	自治事務				0.48	特別	9,100 ----- 9,072	会計窓口の開設日数	366日	366日	S	

9	診療記録の保管に係る事務	カルテの管理、準備を的確・迅速におこない、検査結果等の記録を適正に管理し、診療がスムーズに進行するように努める。	自治事務	●			15.03	特別	33,001 ----- 31,264	①診療記録の適正な管理日数 ②研修回数	①243日 ②年20回	①243日 ②年20回	S	
10	未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	未収金を回収する。	自治事務	●			1.14	特別	7,403 ----- 872	督促状の発送件数	毎月100件以下	年360件 月平均30件	S	
11	診療録の開示に係る事務	診療録等を適正に開示し、患者に提供する。	自治事務				0.38	特別	0 ----- 0	開示請求に対する回答までの期間	15日以内	概ね10日以内	S	
12	医事に関する統計及び報告	病院日誌、決算、年報等に必要な統計処理を行う。	自治事務				1.46	特別	619 ----- 618	外来患者数・入院患者数の統計処理実施日	毎月5日までに	毎月5日までに報告	S	
13	電算の運用管理に係る事務	院内の各システム、マシンの運用管理に努める。また、院内の医療情報システムの適切な運用管理に努める。	自治事務				0.80	特別	16,000 ----- 16,200	システムの稼働日数	366日	366日	S	
14	健診に係る契約に関する事務	人間ドック及び健診に関わる自治体・企業との契約を行う。	自治事務				0.16	特別	0 ----- 0	企業数の確保	年間11件	年間19件	S	
15	医薬品等の製造販売後調査に関する事務	医薬品、診療材料の製造販売後の調査を行う契約を企業と結ぶ。	自治事務				0.27	特別	0 ----- 0	企業との契約締結件数	年間10件	年間10件	S	
16	在宅医療に係る事務	在宅療法を開始する患者について、業者への連絡及び医師の記入した指示書を発行する。	自治事務				0.05	特別	0 ----- 0	医師の指示から依頼までの事務処理期間	4日以内	概ね3日以内	S	
17	各種医療相談の実施	他医療機関、福祉施設、行政と連携し、患者の転医、在宅療養、医療相談等に迅速に対応する。	自治事務				1.43	特別	0 ----- 0	各種医療相談の受入を可能とする日数	243日	243日	S	
18	病院における会計事務	地方公営企業法に基づく会計事務を行います。	自治事務				1.79	特別	157,665 ----- 169,568	決算書の作成期限	5月末日	5月末日までに作成	S	
19	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること	地方公営企業法に基づく現金、有価証券の出納及び支払を行う。	自治事務				1.36	特別	1,370 ----- 1,127	資金運用の期間	年366日	年366日	S	
20	湘南メディカルコントロール協議会に係る事務	二次救急を扱う医療機関の使命として救急活動に必要な指導・研修を行う必要があり、メディカルコントロールに参画する。	自治事務				0.16	特別	0 ----- 0	会議参加回数	年間5回	年間5回	S	
21	DPC対象病院に係る業務	DPC(包括評価による診療費の計算方式)による保険請求を行う。	自治事務				0.88	特別	0 ----- 0	DPC病歴データの作成期限	請求月翌月の22日	請求月翌月の締切日(22日)までに作成	S	
22	医師事務作業補助員の管理業務	地域の急性期医療機関に勤務する医師の負担軽減を図る国の施策に鑑み、医師の負担を軽減する体制づくりをする。	自治事務				27.92	特別	0 ----- 0	事務補助者への研修	月1回 (新採用は業務規程上、年32時間の研修が必須)	新採用6名に年230時間(平均38時間)以上の研修を実施、他の27名にも年間延べ500時間の研修	S	

23	医療情報システムの更新に係る事務	質の高い医療サービスを提供するため、電子カルテシステムの導入をも視野に入れての更なる医療情報の電子化を推進し、医療情報システムを安定的に稼働する。	自治事務	●			0.97	特別	325,000 309,960	システム更新のための作業状況	システムの安定稼働	変更スケジュールに沿い、ある程度順調に推移	B	●
24	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.31	特別	0 ----- 0	-	-	-	-	
25	庁内共通事務	-	自治事務				1.97	特別	1,747 ----- 1,769	-	-	-	-	
	合計						63.92	予算 ----- 決算	798,469 ----- 775,557					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>医事課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き23事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、多くが「S」の22事業で、残りは「B」の1事業、となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が22事業、達成できたが成果は今後見込めるものが1事業であり、順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の成果指標の中に、期間や日数などが代表指標となっているものが複数あるため、これらについては、今後見直しを行い、事業の評価を判定できる代表指標を設定できるか検討を行う必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が22事業、今後見込める事業が1事業である。医事課の事業は、日常の市民等への医療サービスの提供に直結しているものが多くあり、それらの業務は適切かつ迅速に行わなければならないことから、各事業とも成果があがった結果となっている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,304時間、一人あたりに換算すると月平均18.4時間であり、全庁職員平均の一人当たり月平均17.1時間を上回っており、他課と比べても少し多い程度になっているが、平成28年度は、電子カルテを含めた新医療システムの本稼働を10月に控えており、通常業務にプラスして準備作業や打ち合わせ等が多くなるため、時間外勤務が増加することが予想される。</p> <p>また、人工や時間外等では表せないが、医療機能の充実を図っていく中で、診療情報管理士や社会福祉士、医療情報を管理する職員等の専門的知識を有する職員が不足している。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		